

高等教育と社会人教育

2014. 2. 13

文部科学省 文部科学審議官

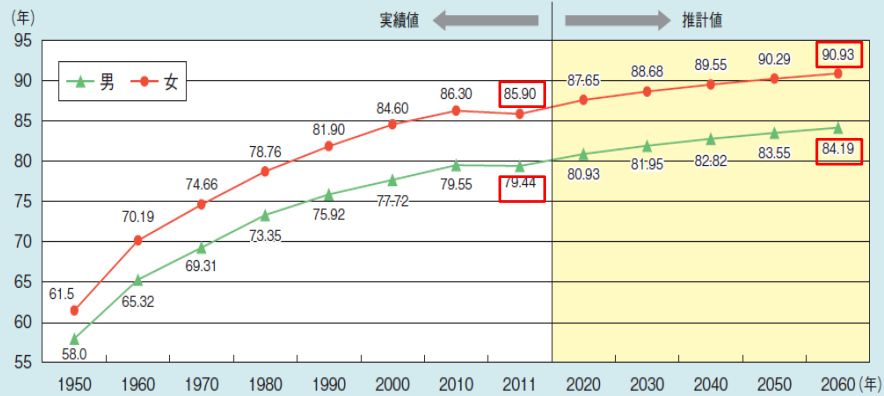
板東久美子

●少子高齢化、グローバル化、産業構造の変化等の急速な進展の中で、大学は地域や産業界との連携を強化し、産業振興、地域の課題解決、社会を担う人材育成に大きな役割を果たすことが重要。

●特に生涯学習機能の弱い我が国の大学において、多様な「大人の学び」の機会の拡充は重要（職業能力向上・キャリアアップ、再就業、社会参画、課題解決、交流、健康保持等多様な目的・世代の学び）

●大学改革においても、地域再生の核になる大学づくりや社会人教育を含む人材育成機能の強化は重要な柱

世界一の長寿国 (※2012年は男性5位、女性1位に返り咲き)

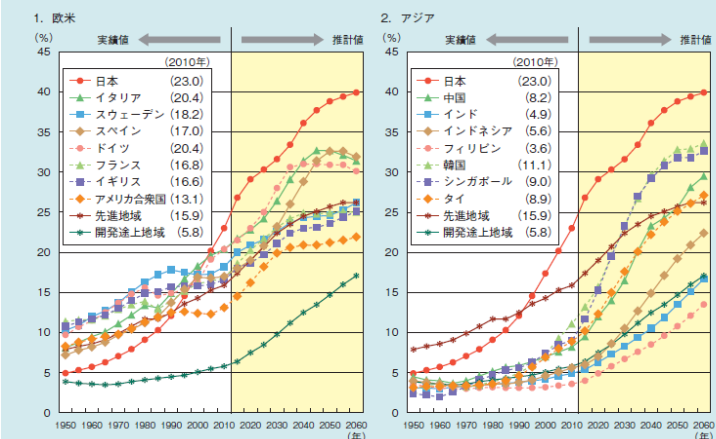


資料：1950年及び2011年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2010年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

資料：平成25年版「高齢社会白書」

高齢化率は世界のトップランナー

- アジア各国(日本、韓国、中国)が急速に高齢化。
- 高齢化先進国(課題先進国)である日本は、超高齢社会のモデルとして世界から注目。
- 今後、高齢化はますます加速化し、2060年には39.9%に達して、2.5人に1人が65歳以上人口に。



資料：UN, World Population Prospects : The 2010 Revision
 ただし日本は、2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。
 (注) 先進地域とは、北アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。
 開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びボリネシアからなる地域をいう。

資料：平成25年版「高齢社会白書」

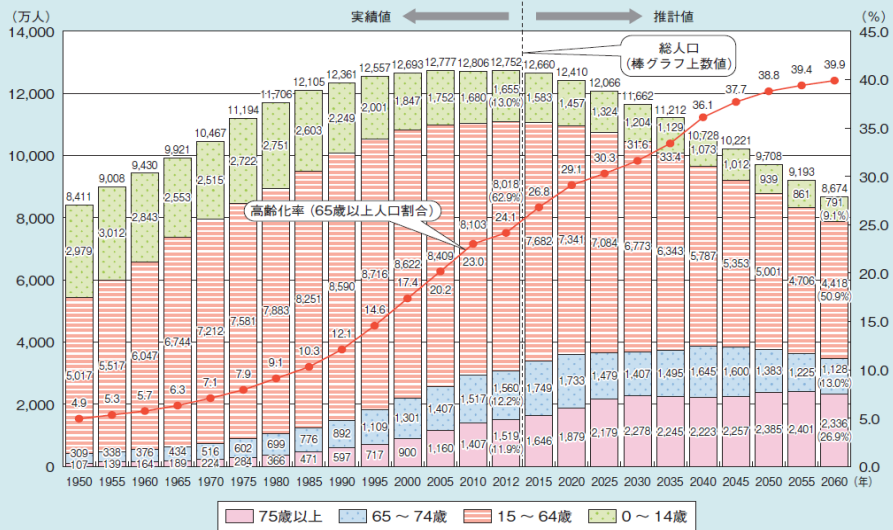
◆日本の高齢化率

- 1970年 高齢化率7% (「高齢化社会」)
- 1994年 高齢化率14% (「高齢社会」)
- 2013年 約4人に1人
- 2060年 約2.5に1人

◆高齢化率7%→14%の所要年数

- 日→24年
- 仏→115年
- 英→47年

少子高齢化～総人口の減少と高齢化率の上昇の同時進行

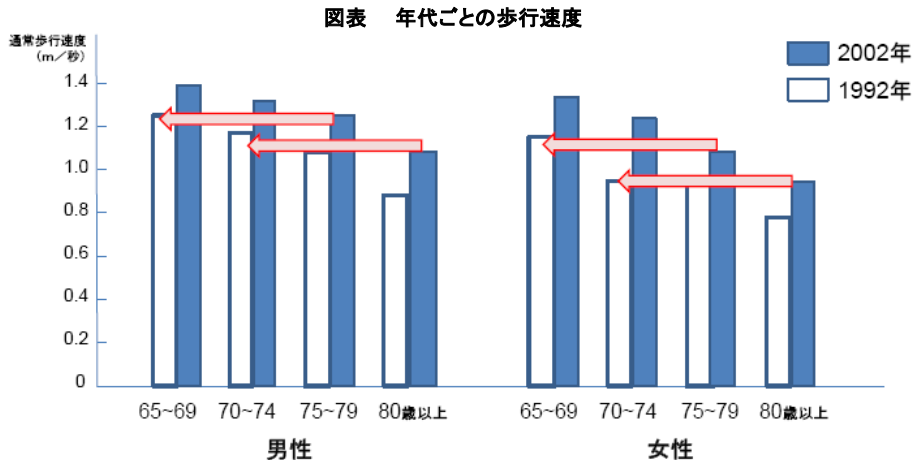


資料：平成25年版「高齢社会白書」

5

●高齢者は以前より若くなっている

高齢者の歩行速度は10年前と比べて速くなるなど、以前と高齢者のイメージは違う。

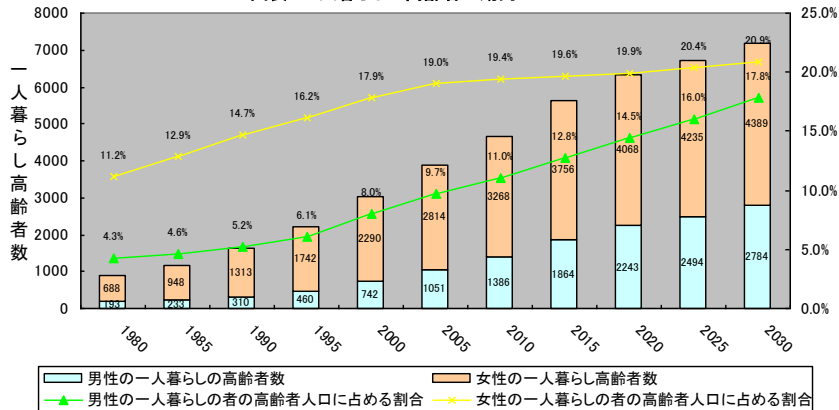


(出所：鈴木隆雄他「日本人高齢者における身体機能の縦断的・横断的变化に関する研究」(第53巻第4号「厚生」2006年4月、p1-10)より引用)

●家族形態の変化～急増する一人暮らし～

高齢者の1人暮らしが急増。高齢者に占める女性の割合が高いことも相まって高齢女性の割合が高いが、今後、男性の一人暮らしが急増する傾向。

図表 一人暮らしの高齢者の動向



資料：2005年までは総務省「国政調査」

2010年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20年3月推計)」

一人暮らし高齢男性で社会的孤立が深刻

性別・世帯タイプ別・会話頻度(65歳以上)

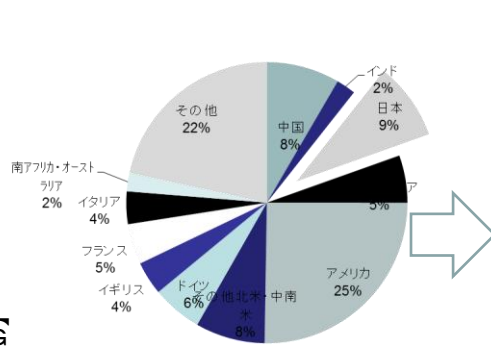
世帯タイプ	総数	会話頻度(%)			
		毎日	2~3日に1回	4~7日に1回	2週間に1回以下
男性					
単独世帯	252	50.0	18.3	15.1	16.7
夫婦のみ世帯	1,338	85.4	8.1	2.4	4.1
女性					
単独世帯	646	62.8	24.9	8.4	3.9
夫婦のみ世帯	1,026	86.7	8.6	3.1	1.6

資料：平成25年
国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」

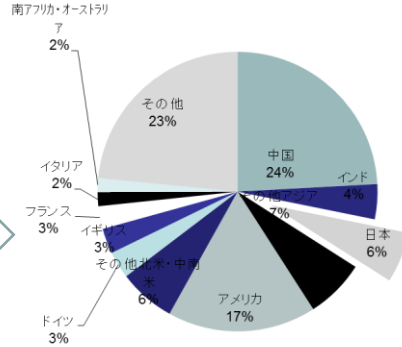
2030年のGDPシェア(推計)

急速な少子高齢化の進展や新興国の成長により、GDPのシェアも低下

2009年GDP(市場レートベース)シェア
(全体55.5兆ドル)



2030年GDP(市場レートベース)シェア
(全体107.0兆ドル)



出典:内閣府「世界経済の潮流(2010 I)」

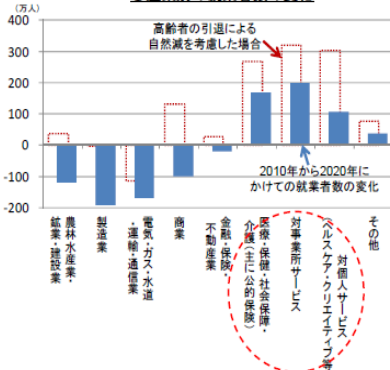
(備考)
1.2009年はIMF.2030年は内閣府推計
2.全体は、09年時点で世界全体の37.0%のシェアを占める。
3.「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国及び台湾。「その他北米・中南米」はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びカナダ。

【GDPシェア】

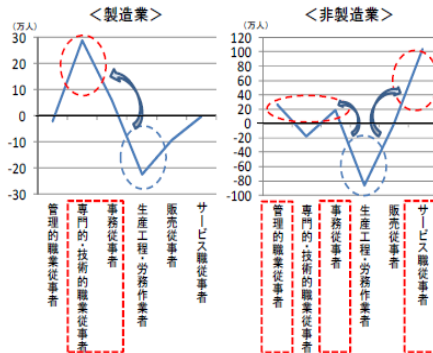
2020年の就業構造の将来予測について

○2020年にかけて、医療介護(公的保険)、対事業所サービス(新しいエネルギー産業、人材育成業、デザイン設計業、専門サービス業等)、対個人サービス(ヘルスケア、クリエイティブ等)で各300万人程度、合計で約1000万人規模の**就業者数の増加が必要** →他産業からの労働移動に加え、女性、高齢者、若者の新規就労が不可欠
○さらに、同じ産業内においても、生産・労務工程から、専門・技術職、事務職、サービス職等への**約200万人規模の職種転換が必要** →社会人の「学び直し」機会の創出等が必要

○産業別の就業者数の変化



○必要となる職種転換の人数

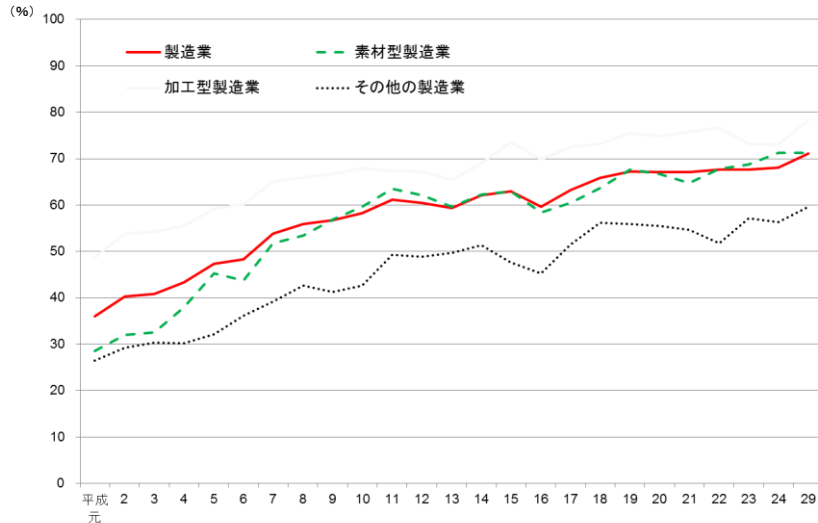


出所:経済産業省産業構造審議会新産業構造部会における試算
試算の前提:①ヘルスケア・子育て、新しいエネルギー産業、クリエイティブ産業における潜在需要の掘り起こし、②アジア諸国向けの輸出・投資の拡大

海外現地生産を行う企業の割合(製造業)

○ 海外現地生産を行う企業の割合は年々増加傾向にある。

※海外現地生産・・・企業が海外に生産拠点を設け、そこで生産活動を行うこと。

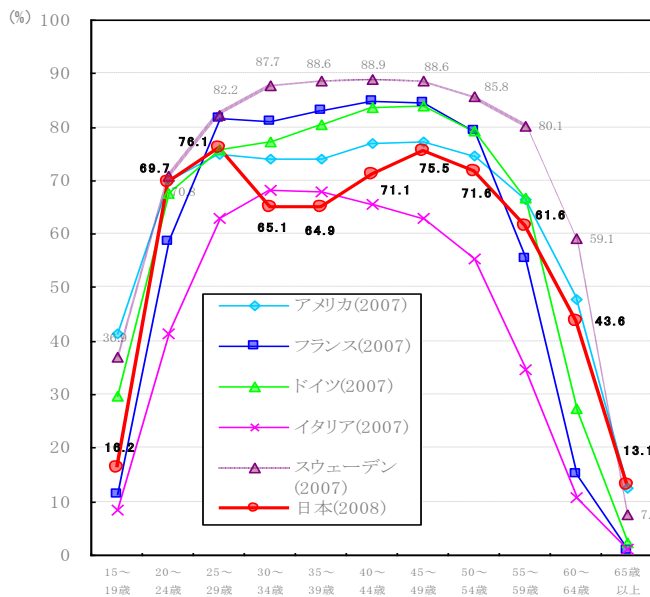


※平成24年度は実績見込み、29年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す(例えば、平成23年度の値は、平成24年度調査において「平成23年度実績」を記入した企業の割合)。

(出典)内閣府「平成23年度気企業行動に関するアンケート調査」

女性の年齢階層別労働力率(国際比較)

○ 我が国では、欧米諸国と異なり、出産・子育て期に就業率が下がるM字カーブを描く。再就業の機会についても、我が国では非正規雇用が多く、女性の活躍の場が限られている。



(資料出所)ILO LABORSTA 総務省統計局「労働力調査」

OECD諸国における高等教育を受けた女性(25～64歳)の就業率

- 1 ノルウェー 88.9%
- 2 スウェーデン 88.0%
- 3 英国 85.8%
- 4 デンマーク、アイスランド 85.7%

OECD平均 79.5%

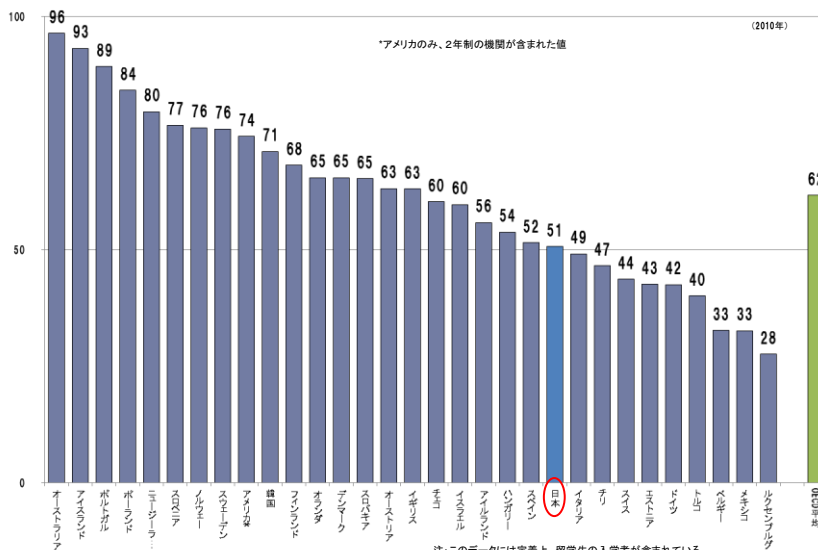
- 28 日本 66.1%
- 29 トルコ 63.5%
- 30 韓国 61.2%

(平成24年 男女共同参画白書)

13

大学進学率の国際比較

日本の大学進学率はOECD各国平均に比べると高いとは言えない。

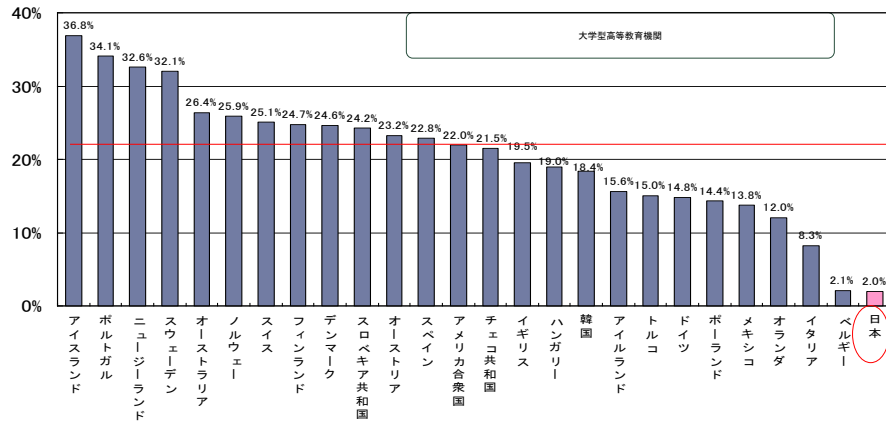


※OECDは、留学生在進学率に及ぼす影響を明らかにするため、データのある国については、留学生を除外した調整後の値を示している。日本は留学生の在籍者数は把握しているが、入学者を区分して調査していないため、留学生を除くことができない。

出典: OECD「Education at a Glance 2012」 14

高等教育機関への進学における25歳以上の入学者の割合 (国際比較)

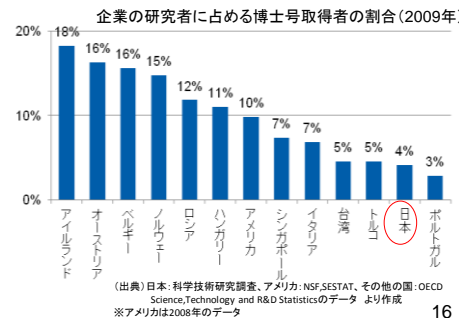
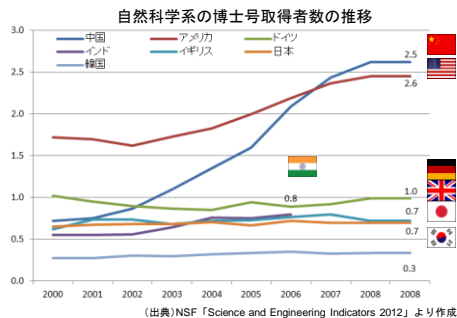
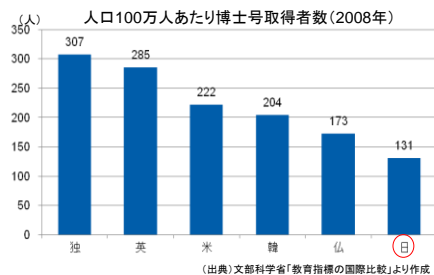
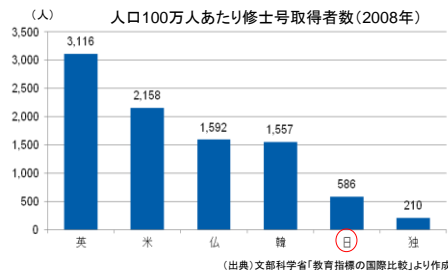
大学型高等教育機関：日本の25歳以上の学生の割合(2%)は、諸外国平均(約2割)を大きく下回る



出典：大学型高等教育機関「OECD教育データベース2009年」（日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数）

修士号・博士号取得者数の国際比較

諸外国にくらべ、博士・修士人材が少ない



「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる 大学づくり」(H24.6策定)

I. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築

- ① 大学教育の質的転換と大学入試改革
- ② グローバル化に対応した人材育成
- ③ 地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community)構想)
 - ・地域と大学の連携強化
 - ・大学の生涯学習機能の強化
 - ・地域の雇用創造・課題解決への貢献
- ④ 研究力強化:世界的な研究成果とイノベーションの創出

II. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

- ⑤ 国立大学改革
- ⑥ 大学改革を促すシステム・基盤整備
- ⑦ 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施
- ⑧ 大学の質保証の徹底推進

17

教育再生実行会議第3次提言(H25. 5. 28)

「これからの大学教育等の在り方について」

- ・ 知識基盤社会にあって大学が担うべき役割が一層大きくなっており、その教育・研究機能を質・量ともに充実する必要
- ・ 大学を絶えざる挑戦と創造の場へと再生することは、日本再生のための大きな柱の一つ

1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める
2. 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める
3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する
4. 社会人の学び直し機能を強化する
 - * 職業上必要な高度な知識、新たな成長分野に対応したキャリア転換に必要な知識の習得など、オーダーメイド型教育プログラムの開発・実施
 - * 大学・専門学校での社会人受講者数を5年間で倍増(12万人→24万人)を目指し、社会人への支援措置、事業主への経費助成
5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する

18

日本再興戦略 — JAPAN is BACK —

(平成25年6月14日)

●雇用制度改革・人材力の強化

④女性の活躍促進

○女性のライフステージに対応した活躍支援

- ・ 社会人の学び直し支援等を行うほか、…女性の起業等を促進する。

⑤若者・高齢者等の活躍促進

○若者の活躍促進

- ・ 大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、高度な人材や中核的な人材の育成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進する。

【経済財政運営と改革の基本方針 ～脱デフレ・経済再生～ (平成25年6月14日)】

3. 教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化

(2) 女性の力の最大限の発揮

- ・ …継続就業・再就職支援等女性のライフステージに対応した活躍支援…を進める。

(4) 若者・高齢者等の活躍推進、セーフティネットの整備

- ・ …企業ニーズに即した社会人の学び直し…により、若者の活躍を推進する。

第2期教育振興基本計画(H25.6.14策定)

「自立」「協働」「創造」の理念の実現に向けた生涯学習社会を構築

○教育行政の4つの基本的方向性

①社会を生き抜く力の養成～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働のための主体的・能動的な力～

②未来への飛躍を実現する人材の育成

～変化や新たな価値を主導・想像し、社会の各分野を牽引していく人材～

③学びのセーフティネットの実現～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～

④絆づくりと活力あるコミュニティの形成～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

21

大学COC (Center of Community)機能の強化について

背景

【これまでの大学に対する批判】

- 大学の教育研究が、地域の課題解決に十分応えていない。
- 学生が大学で学んだことが、地域に出てから役立っていない。
- 地域と教員個々人のつながりはあっても、大学が組織として地域との連携に取り組んでいない。

学生が主体的に学び、次代を生き抜く力を育むことを前提に



【大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果】

- 大学の教育研究がより現実的な課題を直視したものになる。また、地域社会の大学に対する理解が進む。
- フィールドワーク等を通じて、学生が社会の現実の課題解決に参加することで実践力を育成。学修する意欲も刺激。
- 大学が組織として地域と連携することで、大学の様々な資源が有機的に結合。課題解決に向けた教育研究活動も活性化。

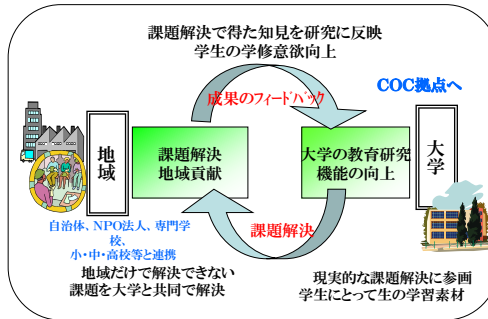


22

大学COC機能の強化について(2)

地域の拠点としてのCOC機能は、全ての大学に求められる機能

大学等(短大・高専を含む)が、地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図る。



地域人材の育成・雇用機会の創出

○ 社会人のニーズに対応したキャリア・アップ、就業等学びの場の提供による社会人学生の受け入れなど、社会人に対する学び直しの場を提供。

地域活性化・地域支援の取組み

○ 学生による地域の子ども達への支援や、商店街活性化などの活動。

産学連携・地場産業の振興

○ 地元企業が直面している技術開発上の課題に対する助言、地域の特産である農産物の栽培方法や品種改良など、地域に対する研究成果の還元。

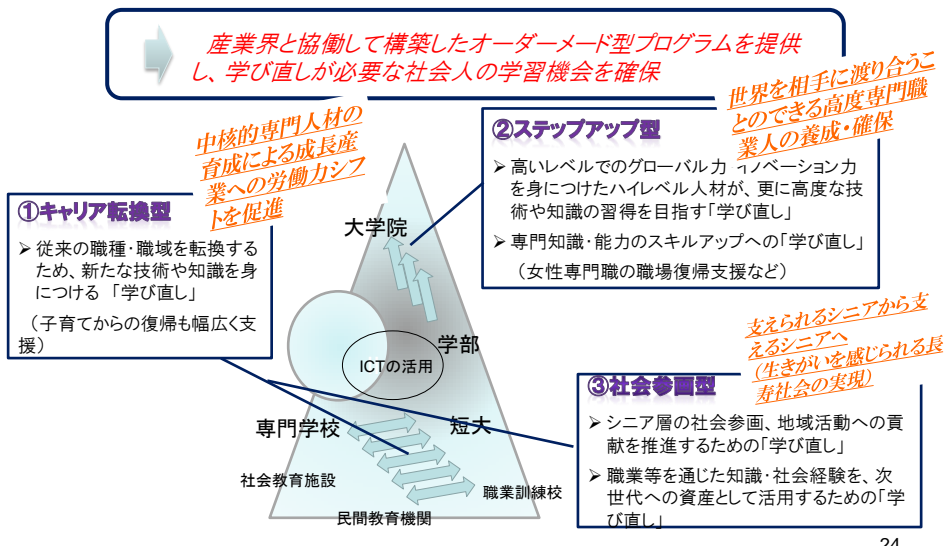
23

社会人の学び直し

社会人のニーズを踏まえた3つのターゲット

◎人口減少社会で新たな国力を支える幅広い年代・性別の社会参画をサポート

✓ KPI : 5年間で大学・専門学校での社会人受講者数を倍増(12万人→24万人)



24

成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進

(前年度予算額: 1,103百万円)
平成26年度予定額: 1,679百万円

(背景)

産業や社会構造の変化、グローバル化等が進む中で、経済社会の一面の発展を期すためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、個人の可能性が最大限発揮され、日本再生・地域再生を担う中核的専門人材や高度人材の養成が必要不可欠

「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」(平成25年6月14日閣議決定)

大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、**高度な人材や中核的な人材の養成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施**するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、**社会人の学び直しを推進**する。

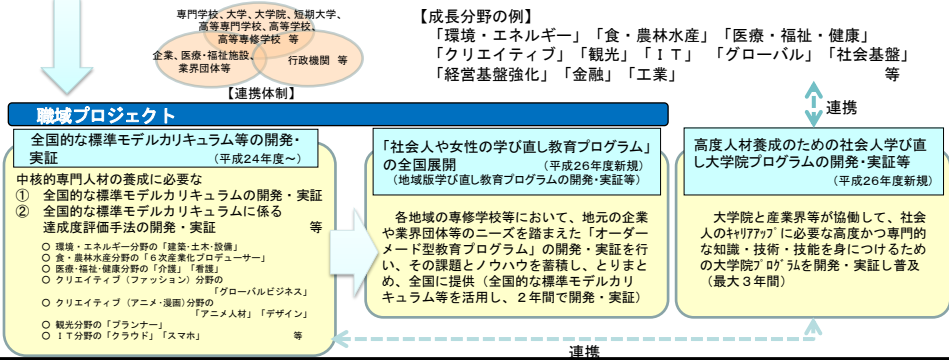
(事業の趣旨)

専門学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で具体的な職域プロジェクトを展開し、協働して、社会人、女性、生徒・学生の就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図るとともに、特に、**社会人や女性の学び直しを全国的に推進**する。

(取組の概要)

産学官コンソーシアム(分野別)(平成23年度～)

・広域的な企業・業界団体等のニーズ調査・分析、人材養成のための目標設定・共有、職域プロジェクト毎の進捗状況把握・評価、成果の発信等



高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム

平成26年度予定額 191百万円(新規)

(※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業に計上)

1. 背景

「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」

大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、**高度な人材や中核的な人材の養成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施**するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、**社会人の学び直しを推進**(平成25年6月閣議決定)

2. 事業概要

・内容: 大学院と産業界等が協働して、社会人のキャリアアップに必要な高度かつ専門的な知識・技術・技能を身につけるための大学院プログラムを構築し普及する。そのような取組を通じて、成長分野等における高度人材養成を図るとともに、社会人の学び直しを全国的に推進する。
・対象機関: 大学院
・事業期間: 最大3年間
・件数: 15件程度(委託費)
・支援要件: 大学院プログラムの開発・実証等の各段階で、産業界等との連携を行うこと

